

第5号様式の3（第8条関係）

事業報告書等提出書

平成30年6月28日

鹿児島県知事 三反園 訓 殿

所在地 鹿児島市魚見町147番地2  
名称 特定非営利活動法人くらしと介護  
代表者の氏名 田中 哲郎 印  
電話番号 090-8356-3103

前事業年度（29年4月1日から30年3月31日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書〔2部（県外に主たる事務所を有する認定特定非営利活動法人又は仮認定特定非営利活動法人が提出する場合は、1部。以下同じ。）〕
- 2 前事業年度の活動計算書〔2部〕
- 3 前事業年度の貸借対照表〔2部〕
- 4 前事業年度の財産目録〔2部〕
- 5 前事業年度の年間役員名簿〔2部〕
- 6 前事業年度の末日における社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面〔2部〕

- 備考1 特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には活動計算書を1つの書類の中で別欄表示し、その他の事業を行っていない場合には脚注においてその旨を記載し、又はその他の事業の欄全てに「0」と記載すること。
- 2 5の書類は、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。
  - 3 県内に主たる事務所を有する認定特定非営利活動法人又は仮認定特定非営利活動法人が県外にも事務所を有する場合において、県外に有する事務所が所在する都道府県の知事に提出するときは、当該都道府県が定めるところによること。

(法第 29 条)

## 平成 29 年度事業報告書

特定非営利活動法人 くらしと介護

### 1 事業の成果

活動目的である高齢者施設情報の公開と介護家族の負担軽減に向けて、ウェブサイト掲載施設の獲得と高齢者施設選びの無料相談、施設情報の提供と紹介を行いました。

掲載施設の中には施設満床を理由に掲載契約更新を行わない事業所もあり契約件数は微増にとどまりました。各所で施設の紹介を行い施設探しの相談者には最初に説明を行うなどして入居に結びつくように努力していることが理解されないことは残念です。

高齢者施設選びの相談は、週 1 回の無料相談会の実施と各福祉フェスタへの参加、介護事業所や病院へ活動案内の訪問などで知名度が上がり増加傾向にあります。

昨年秋から発刊している施設選びガイド本も改訂を重ね、内容の充実を図った結果好評を得ることができました。鹿児島市の市民とつくる協働のまち事業助成金と広告スポンサーの獲得を行いトータルで 1700 部を印刷し配布終了しました。

施設選びの相談に来られる方は在宅や入院先、独居、遠隔地の家族など様々であり法人の活動内容が広まることで相談件数も増え、スポンサーの確保にも結び付けが期待できます。

ウェブサイトの加工作業は一部を就労継続支援事業所に委託することで法人の作業軽減と、就労施設の利用者に社会参加の一助に役立っています。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
高齢者施設等の情報収集・提供事業	ウェブサイトに施設情報を掲載。提携施設利用状況掲載	通年	既存、新規オープンの高齢者施設訪問	1 人	サイト閲覧者 施設運営事業者	300,000
高齢者相談支援事業	施設選びの相談実施 入居サポート 施設選びガイド本作製	通年	無料相談会（オンラインテラス他） 自宅、医療機関など	1 人	高齢者 介護家族 医療介護従事者	475,955
高齢者向け住宅及び施設等の支援事業	ほか施設動向の紹介と良質サービス施設の紹介	通年	高齢者施設	1 人	施設運営者	0

(2) その他の事業 今年度はその他の事業を実施していません。

# 活動計算書

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 くらしと介護

科目	金額 (円)	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	
.....	0	0
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	
.....	0	0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	123,000	0
4. 事業収益		
高年齢者向け住宅及び施設等への情報の収集・提供事業収益	457,135	
高年齢者相談支援収益事業	871,600	0
高年齢者向け住宅及び施設への支援事業	0	
5. その他収益		
.....	0	0
経常収益計		1,451,736
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
臨時雇賃金	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	9,229	
旅費交通費	46,053	
通信費	249,163	
印刷製本費	110,010	
委託料	81,500	
車両使用料	280,000	
その他費用計	775,955	
事業費計		775,955

2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	470,000		
臨時雇賃金	9,000		
人件費計	479,000		
(2) その他経費			
光熱水費	96,000		
消耗品費	44,925		
新聞図書費	0		
保険料	66,900		
月極駐車場費	48,000		
その他費用計	255,825		
管理費計		734,825	
経常費用計			1,510,780
当期経常増減額			0
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0	0	
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			0
法人税, 住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			-114,157

# 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人 くらしと介護

科目	金額 (円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	996		
現金	-6,367		
流動資産合計		-5,371	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産計			
利付国債	0		
〇〇特定資産	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			-5,371
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	200,000		
預かり金	0		
未払金	0		
流動負債合計		200,000	
2. 固定負債			
.....	0		
固定負債合計		0	
負債合計			200,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		-114,157	
当期正味財産増減額		-5,371	
正味財産合計		-119,528	
負債及び正味財産合計			-319,528

## 計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

なお、認定特定非営利活動法人においては、次の事項については、詳細な表示、注記の充実を図ることが望まれます。

- ・ ボランティア等を計上する場合の金額換算方法
- ・ 使途等が制約された寄附金等（対象事業及び実施期間が定められている補助金等を含む）の内容、使用状況
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 会費の計上方法
- ・ 現物寄附の評価方法

### 1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2011 年 11 月 20 日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 固定資産無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

- ・ 給与支払い無

.....

#### (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また、計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

#### (5) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

無

3 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 (単位：円)

内容	金額	算定方法
	0	

4 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内容	金額	算定方法
	0	

5 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。当法人の正味財産は0円ですが、そのうち0円は、下記のように使途が特定されています。

したがって、使途が制約されていない正味財産は0円です。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
	0	0	0	0	
協働のまちづくり助成	0	123,000	123,000	0	助成金の総額は123,000円です。
合計	0	123,000	123,000	0	

6 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得金額	取得	減少	期末取得金額	原価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	0	0	0	0	0	0
.....	0	0	0	0	0	0
無形固定資産						
.....	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産						
.....	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

## 7 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金		200,000	0	200,000
合計		200,000	0	200,000

## 8 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金		
委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未払い金		
役員借入金	200,000	200,000
貸借対照表計	200,000	200,000

## 9 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

## ・現物寄附の評価方法

現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。

## ・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

## ・重要な後発事象

無

## ・その他の事業に係る資産の状況

無

その他の事業に係る資産の残高は、土地・建物が××円、棚卸資産が××です。

特活事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産は土地・建物が××円です。



【財産目録の記載例】

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人 くらしと介護

科目	金額（円）		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	-6,367		
鹿児島信用金庫普通預金	996		
未収金	0		
流動資産合計		-5,371	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産計			
利子国債	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			-5,371
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	200,000		
未払金	0		
預り金	0		
流動負債合計		200,000	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			-205,371
正味財産			-5,371

(法第 29 条)

**前事業年度において役員であったことがある者全員の名簿及び  
そのうち前事業年度において報酬を受けたことがある者全員の名簿**

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 まで

特定非営利活動法人 くらしと介護

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬を受けた 期 間
理 事	田中哲郎		29 年 4 月 1 日 ～ 30 年 3 月 31 日	29 年 4 月 1 日 ～ 30 年 3 月 31 日
理 事	東 光一		29 年 4 月 1 日 ～ 30 年 3 月 31 日	な し
理 事	有馬佳代子		29 年 4 月 1 日 ～ 30 年 3 月 31 日	な し
監 事	吉富武一郎		29 年 4 月 1 日 ～ 30 年 3 月 31 日	な し